

令和7年度3月補正予算(案)の概要 (経済対策分、通常分)

令和8年3月

長崎県



みなが咲き、
ながさき。

令和7年度3月補正予算は、

- 1 国の「強い経済」を実現する総合経済対策への対応に要する経費
- 2 国庫支出金の決定等に伴う経費の追加及び減額
- 3 その他緊急を要する経費

について計上いたしました。

補正予算の総額は、

一般会計	88億 3,280万 4千円の増
特別会計	96億 2,118万 5千円の減
企業会計	6億 4,600万 1千円の減

で、これを現計予算と合算いたしますと、

一般会計	8,196億 2,400万 6千円
特別会計	2,244億 8,345万 6千円
企業会計	102億 4,835万 2千円

となります。

また、これを前年同期の令和6年度3月現計予算と比較しますと、

一般会計	505億 4,412万 9千円の増
特別会計	29億 899万 9千円の減
企業会計	24億 4,229万 6千円の増

となり、一般会計の伸率は6.6%の増となります。

【一般会計補正予算額】

(単位:千円)

区 分	令和6年度 3月現計 ①	令 和 7 年 度				補正後予算額 計上案後 (②+⑤)⑥
		現計予算額 ②	⑤ (③+④)	3 月 補 正		
				通常 ③	経済対策※ ④	
一般会計	769,079,877	810,791,202	8,832,804	△ 8,380,115	17,212,919	819,624,006
内 訳	公債費	96,929,720	3,848,834	3,848,834		99,946,968
	その他	672,150,157	4,983,970	△ 12,228,949	17,212,919	719,677,038

※先議対応予定

今回の一般会計補正予算の主な歳入予算は、

1. 繰入金 113億 8,587万 1千円の減
2. 県債 90億 4,670万 円の減
3. 地方交付税 90億 2,905万 1千円の増

であります。

【一般会計補正予算に計上した主な事業】

○経済対策分

1人1台パソコンの購入費等支援に要する経費、部活動費の負担軽減や環境整備支援に要する経費、県内事業者等の賃上げ負担軽減のための支援に要する経費、農林水産業における物価高騰対策支援に要する経費、中小事業者等に対する物価高騰対策支援に要する経費、地域公共交通事業者のデジタル化支援に要する経費、観光業界活性化のためのプロモーションに要する経費などについて、

172億1,291万9千円の増

を計上しております。

○その他

高校教育改革を先導する拠点校において理数系人材の育成等を推進する長崎県高等学校等教育改革促進基金への積立金

6,000万 円の増

等を計上しております。

(主な計上事業)

1. 国の「強い経済」を実現する総合経済対策への対応

(1) 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
私立学校助成費	118,485	9,861,033	9,979,518	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を目的に、私立学校設置者に対して高騰分の一部を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄宿舎運営に対する支援 86,715 補助率：2/3 ・ 給食費の支援 8,865 補助率：2/3 ・ (新) スクールバス燃料費の支援 22,905 補助率：1/2 	学 事 振 興
地域公共交通デジタル化等推進事業費	50,000	0	50,000	人手不足等で厳しい環境に置かれている交通事業者の経営の改善・効率化や、増加する訪日外国人の受入環境整備に資する交通DXの取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率：1/4 (国・県合わせて7/10以内) 	交 通 政 策
長崎空港活性化事業費	60,000	38,400	98,400	物価高騰の影響を受けている観光業界の活性化を図るため、長崎空港就航の国内定期路線航空会社が実施するプロモーション等に係る経費を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助上限：5,000千円/路線 	//
(新) 観光業界活性化プロモーション事業費	480,000	0	480,000	物価高騰の影響を受けている観光業界の活性化を図るため、本県が旅行先として選ばれるためのプロモーションを展開し、国内外からの誘客を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ Web・SNSやメディアを活用した国内向けプロモーション 132,000 ・ 欧米豪・東アジアを対象としたプロモーション 270,000 ・ 二次交通対策等の受入体制整備 78,000 	観 光 振 興 イ ン ド 推 進 ス ポ ー ツ 振 興
(新) 長崎県産酒消費拡大推進事業費	15,000	0	15,000	原材料価格高騰による価格転嫁の影響等により、需要が減少している県産酒の消費喚起を図るため、県産酒取扱指定店や県公式ECサイトにおいて消費拡大キャンペーン等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルスタンプラリーの開催やクーポンの配布等 	物 産 ブ ラ ン ド 推 進
子育て支援新制度関係対策費	4,059	459,507	463,566	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を目的とした認可外保育施設に対する給食費の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 物価上昇見合い分の補助 ・ 補助対象：認可外保育施設 ・ 補助率：2/3 	こ ど も 未 来
幼稚園私立学校助成費	3,435	525,741	529,176	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を目的とした私立幼稚園に対する給食費の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 物価上昇見合い分の補助 ・ 補助対象：私立幼稚園 (私学助成対象の幼稚園) ・ 補助率：2/3 	//

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
賃上げ負担軽減支援金					
(新) 中小・小規模事業者賃上げ対策緊急支援事業費	3,481,000	0	3,481,000	最低賃金の大幅な引き上げ(953円→1,031円)により特に大きな影響を受ける中小・小規模事業者の負担の激変緩和のため、緊急的な措置として支援金を支給 ・対象：従業員を1人以上雇用する県内中小・小規模事業者 ・支給額：150千円	産業政策
(新) 中小漁業賃上げ対策緊急支援事業費	145,000	0	145,000	最低賃金の大幅な引き上げにより特に大きな影響を受ける中小漁業経営体の負担の激変緩和のため、緊急的な措置として支援金を支給 ・対象：常時雇用する漁業経営体(雇用保険未加入) ・支給額：150千円	水産経営
(新) 農業経営体賃上げ対策緊急支援事業費	195,300	0	195,300	最低賃金の大幅な引き上げにより特に大きな影響を受ける中小農業経営体の負担の激変緩和のため、緊急的な措置として支援金を支給 ・常時雇用する経営体(雇用保険未加入) 支給額：150千円 ・臨時雇用する経営体 支給額：50～150千円	農業経営
(新) 製造業ものづくり支援体制拡充事業費	159,000	0	159,000	県工業技術センター及び県窯業技術センターへ企業支援を行うための機器を導入し、製品開発支援や品質管理支援等により県内中小製造業の競争力を強化	産業政策
(新) 長崎県製造業サプライチェーン強靱化事業費	500,000	0	500,000	物価高騰の影響を受けている県内製造業企業の設備投資など、生産性向上の取組を支援し、受注の拡大、県内発注の増加につなげることにより、県内サプライチェーンの強靱化を促進 ・サプライチェーンの中核を担う製造業企業の生産性向上に資する設備投資に対する支援 補助率：2/3、補助上限：100,000千円	企業振興
ながさき消費拡大・地元企業応援事業費	500,000	2,700,000	3,200,000	食料品などの物価高騰の影響を受けている県民生活の下支えや県内事業者の売上拡大、キャッシュレス化の推進によるデジタル力向上を図るため、市町と連携し、プレミアム商品券等発行事業を実施 ・市町などが発行する商品券等のプレミアム部分への支援 補助率：1/2	経営支援
(新) 魅力ある職場づくり推進事業費	2,322,860	0	2,322,860	物価高騰の影響を受けている県内中小・小規模事業者が行う職場環境改善に関する取組を支援することで、企業の人材確保及び定着を推進 ・補助率：2/3、補助上限：3,000千円	雇用労働政策
(新) 食品製造業国際認証取得支援事業費	27,123	0	27,123	物価高騰の影響を受けている食品製造事業者の海外展開等による販路拡大を後押しするため、輸出等に必要となる国際認証取得に向けた取組を支援	新産業推進
(新) AI活用力向上支援事業費	212,000	0	212,000	物価高騰の影響を受けている県内中小事業者のAI活用による高度な生産性向上の取組を推進するため、企業内でAIを活用できる人材の育成等を支援 ・県内中小事業者が行う①人材育成の取組、②AIを組み込んだツール等の導入への支援 ※①の取組は必須 補助率：2/3、補助上限：1,000千円	//

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
デジタル力向上支援事業費	262,000	0	262,000	物価高騰の影響を受けている県内中小事業者の生産性向上や業務効率化を図るため、企業内でデジタルを活用できる人材の育成等を支援 ・県内中小事業者が行う①人材育成の取組、②IT機器やデジタルツールの導入への支援 ※①の取組は必須 補助率：2/3、補助上限：1,000千円	経営支援
事業承継促進・後継者事業展開支援事業費	15,624	0	15,624	物価高騰等の影響を受けている県内中小事業者に対し、事業承継に向けた具体的取組や承継後の事業展開にかかる取組を支援 ・補助率：1/2（小規模事業者2/3） 補助上限：500千円	〃
事業変革・価格転嫁サポート事業費	33,074	0	33,074	物価高騰等による経営環境の変化に対応するため、県内中小事業者に対して、各種支援制度の周知や適切な活用方法の提案、価格転嫁に向けたサポート等を実施 ・中小企業診断士協会への委託 ・支援内容：相談会等の開催、個別経営相談・支援	〃
(新)水産業コスト縮減緊急対策事業費	973,000	0	973,000	物価高騰の影響を受けている漁業、養殖業、水産加工・流通業のコスト縮減対策として、施設や機器導入等の取組を支援 ・施設・設備等の導入支援 300,583 補助率：1/2、補助上限：20,000千円～50,000千円 ・機器の導入支援 672,417 補助率：1/2～2/3、補助上限：5,000千円～6,700千円	漁政
(新)技術開発による水産業支援体制拡充事業費	40,425	0	40,425	物価高騰の影響を受けている水産事業者の持続的な発展を技術的側面から支援し、本県水産業の振興を後押しするため、事業者のコスト縮減につながる調査研究に必要な試験機器を総合水産試験場に導入	〃
(新)種苗生産負担軽減対策事業費	40,000	0	40,000	放流用種苗を大量かつ安定的に生産し、県内漁業者等への安価供給を継続するため、栽培漁業センターに省エネ性能の高い種苗生産設備を導入	漁業振興
(新)海洋環境の変化に対応した経営多角化支援事業費	40,000	0	40,000	大村湾や有明海などの閉鎖性海域において、環境変化の影響を受けた漁業者の経営多角化に必要な資材購入経費等を支援 ・補助対象：漁協 ・補助率：1/2	〃
(新)いか釣り漁業経営安定化事業費	194,790	0	194,790	燃油等を多く使用するいか釣り漁業において、生産性向上に資する機器等の導入を支援するとともに、新たな漁場の探索・調査を実施 ・機器等の導入支援 182,190 補助対象：いか釣り漁業者が所属する漁協 補助率：1/2 ・いか釣り漁場の探索・調査 12,600	水産経営
漁協経費負担軽減対策事業費	45,000	0	45,000	節電効果等によるランニングコストの低減を図るため、漁協等における省エネ機器の導入を支援 ・補助対象：漁協等 ・補助率：1/2	〃
(新)長崎魚市場利用者負担軽減対策事業費	76,744	0	76,744	物価高騰の影響を受けている長崎魚市場利用者（卸売業者や仲卸買受人、生産者団体、運送業者等）の電気料金負担を軽減するため、魚市場施設に省エネルギー機器を導入	水産加工流通

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
(新) 特定技能外国人人材住居 整備支援事業費	50,000	0	50,000	物価高騰や人手不足で厳しい環境に置かれている農家への 外国人材受け入れを促進するため、農業協同組合等の遊休 施設改修等を支援 ・補助率：1/2	農業経営
(新) 農産物物流合理化促進 事業費	19,540	0	19,540	農産物の物流合理化による省力化やコスト削減を図るた め、生産者や農業団体等が行う集出荷業務のデジタル化を 支援 ・補助率：1/2	農産園芸
(新) 持続的な農業生産体制 構築促進事業費	500,000	0	500,000	農業資材価格等が高止まりする中、コスト上昇の影響を受 けにくい持続的な農業生産体制を構築するため、生産性向 上・省力化に資する機械の導入や既存施設の長寿命化等の 取組を支援 ・補助率：1/2 ・補助上限：5,000千円	〃
(新) 茶産地構造転換緊急支 援事業費	310,000	0	310,000	需要が拡大している抹茶の生産体制強化に向けた茶産地の 構造転換を支援するため、農林技術開発センターにてん茶 製造機器を整備	〃
(新) 食肉流通安定供給体制 確保緊急対策事業費	275,000	0	275,000	物価高騰による需要構造の変化により電気代などの冷蔵コ ストが増加している県内食肉処理施設に対し、省エネ冷蔵 施設等の導入を支援 ・補助率：1/4～1/2	畜産
(新) 県内堆肥流通体制強化 緊急対策事業費	150,000	0	150,000	家畜排せつ物由来の堆肥の高品質化を図り、地域内外への 持続的な供給力を強化するため、堆肥調整・保管庫の整備 等を支援 ・補助率：1/2	〃
長崎和牛需要回復対策 事業費	60,200	0	60,200	肉用牛農家の経営安定を図るため、物価高騰に伴い消費が 停滞している長崎和牛の消費回復・拡大を図る取組を実施 ・長崎和牛プレゼントキャンペーン 12,000 ・クーポン配付(1,000円割引) 37,000 ・キャンペーンに連動した販促活動 11,200	農産加工 流通
(新) 木材産業燃料等価格高 騰対策緊急支援事業費	8,000	0	8,000	エネルギー等物価高騰の影響を受けている県内製材事業者 等の安定した経営環境を促進するため、省エネ施設・機械 への転換を支援 ・補助率：1/2	林政
全日制運営費(運営)	23,652	1,259,081	1,282,733	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を目的 とした県立高校の寄宿舎運営に対する支援 ・物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：県立高校の寄宿舎運営協議会	教委教育 環境整備
子どもの部活動等支援					
(新) 私立学校助成費 (部活動等支援)	72,611	0	72,611	物価高騰の影響下にあっても、子どもたちのスポーツ・文 化活動の機会の確保を図るため、大会出場(遠征含む)に 要する経費等の保護者負担の軽減や学校の環境整備を実施 ・補助対象：私立学校	学事振興
(新) ながさきスポ ーツ・文化活動支援 事業費	332,798	0	332,798	物価高騰の影響下にあっても、子どもたちのスポーツ・文 化活動の機会の確保を図るため、大会出場(遠征含む)に 要する経費等の保護者負担の軽減や学校の環境整備を実施 ・補助対象：市町、県立学校	教委学芸 文化 教委体 育健

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
(新) ICT活用推進事業費	449,940	32,000	481,940	県立高校で使用する1人1台端末について、各家庭の負担軽減を目的とした支援を実施 ・経済的困窮世帯等への貸与端末の整備 304,940 ・全世帯を対象とした端末購入支援 145,000 (県が指定するECサイトを通じて購入)	教委 教育 DX 推進
学校給食実施費	13,901	239,065	252,966	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を目的とした県立学校に対する給食費及び舎食費の支援 ・物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：県立中学校、特別支援学校、高等学校定時制夜間部	教委 体育 保健
指定管理者支援負担金	56,801	0	56,801	電気代・燃油高騰の影響を受けている指定管理者の公共サービスの維持・継続を支援 ・長崎歴史文化博物館 10,750 ・佐世保情報産業プラザ 3,880 ・長崎県勤労福祉会館 2,052 ・長崎県民の森 950 ・長崎県立総合運動公園 11,377 ・長崎港常盤・出島地区及び松が枝地区 3,215 ・長崎港福田マリナーナ及び長崎出島ハーバー、小江ポートパーク 230 ・県立体育施設(4施設) 24,347	文化振興・ 世界遺産推 進 新産業推 進 雇用労働 政策 林業政策 都市政策 港湾 教委 体育 保健

(2) 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
地域防災緊急整備事業費	7,034	0	7,034	避難所の生活環境の改善など、地域の防災・減災対策の充実・強化に必要な資機材(テント式パーティション)を緊急的に整備	防災企画
新幹線・鉄道整備促進事業費	169,333	424,677	594,010	上下分離方式に移行した長崎本線(江北～諫早)の鉄道施設維持管理経費を負担	新幹線対策
海岸環境保全対策推進事業費	575,631	6,942	582,573	海洋ごみ(漂流・漂着・海底ごみ)の回収・処理や発生抑制対策を推進するため、市町が実施する海洋ごみ対策への支援等を実施	資源循環 推進
障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業費	17,468	0	17,468	障害者施設における介護負担軽減、労働環境の改善等を図るため、介護ロボットやICT等の導入を支援 ・見守り・移乗支援機器等 17,168 ・負担割合：国1/2、県1/4、事業者1/4 ・ICT導入研修会 300	障害福祉
(新) 介護事業所等に対するサービス継続支援事業費(備品等購入支援)	342,732	0	342,732	物価高騰の影響を受けている介護事業所・施設に対し、介護サービスの継続に必要な備品等の購入を支援 ・対象者：介護老人福祉施設等 ・負担割合：国3/4、県1/4	長寿社会
(新) 特別養護老人ホーム等整備費(国土強靱化対策)	138,637	0	138,637	国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組と一体的に実施する大規模修繕等を支援 ・対象者：特別養護老人ホーム等 ・負担割合：大規模改修 国1/3、県1/3、事業者1/3 非常用自家発電・水害対策 国1/2、県1/4 事業者1/4	//

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
介護現場デジタル改革推進事業費	283,248	0	283,248	少人数でも質の高い介護を提供するために、介護現場のデジタル改革を促進するとともに、業務協働化や経営支援を推進 <ul style="list-style-type: none"> 業務量削減につながる介護テクノロジーの導入支援等 補助率：4/5 236,435 介護DX推進事業補助金 補助率：10/10 20,000 ケアプランデータ連携システムモデル事業 6,000 事業者グループ協働化支援 補助率：4/5 14,400 福祉医療機構による経営診断支援 補助率：経営診断 4/5、伴走支援 10/10 6,413 	長寿社会
(新) 介護サポーターマッチング促進事業費	15,000	0	15,000	介護現場の周辺業務を介護サポーターが行う体制の構築により、介護職員の負担軽減や働きやすい職場環境づくりを推進	//
(新) 地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業費	12,620	0	12,620	物価高騰の影響を受けている地域子ども・子育て支援施設等に対し、安定的に事業運営を継続できるように、物品の購入等に係る経費の一部を支援 <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ 8,196 地域子ども・子育て支援事業（病児保育、延長保育、一時預かり、利用者支援、子育て短期支援、乳児家庭全戸訪問など） 4,424 負担割合：国1/3、県1/3、市町1/3 	子ども未来 子ども家庭
子どものための教育・保育給付費	13,094	13,699,734	13,712,828	物価高騰の影響を受けている保育所等に対し、安定的に子どもの教育・保育を継続できるように、運営費支援への臨時加算を実施 <ul style="list-style-type: none"> 物価上昇見合い分への支援 補助対象：保育所、幼稚園、認定子ども園 など 負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4 	子ども未来
児童措置費	5,432	4,316,195	4,321,627	物価高騰の影響を受けている児童養護施設等に対し、安定的に子どもの養育を行うことができるように、運営費支援への臨時加算を実施 <ul style="list-style-type: none"> 物価上昇見合い分への支援 補助対象：児童養護施設、乳児院、里親 など 負担割合：国1/2、県1/2 	子ども家庭
一時保護所費	497	105,384	105,881	物価高騰の影響を受けている一時保護施設に対し、安定的に子どもの養育を行うことができるように、運営費支援への臨時加算を実施 <ul style="list-style-type: none"> 物価上昇見合い分への支援 補助対象：一時保護施設 負担割合：国1/2、県1/2 	//
(新) 赤潮被害緊急総合対策事業費	200,000	0	200,000	赤潮のモニタリング体制構築や発生抑制対策等の実証、赤潮被害を軽減するために必要な足し網等の導入に要する経費を支援 <ul style="list-style-type: none"> 補助対象：漁協、養殖業者 補助率：1/2 など 	水産加工 流通
(新) 環境変動に対応した栽培・養殖生産体制導入事業費	50,000	0	50,000	海洋環境の変化が採苗や生産等に大きな影響を及ぼすカキ養殖等において、養殖対象種の転換や新たな養殖手法の実証など環境変動に対応するための取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> 補助対象：養殖業者、漁協等 補助率：国10/10 	//
産地総合整備対策事業費	1,919,114	1,417,798	3,336,912	老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援 <ul style="list-style-type: none"> 負担割合：国1/2、事業者1/2 など 	農政
中山間地域等直接支払費	4,326	1,083,334	1,087,660	中山間地域等において、「稼ぐ」ための取組を推進するため、新たな栽培技術の導入等に取り組む地域を支援 <ul style="list-style-type: none"> 負担割合：国1/2、事業者1/2 など 	農山村振興

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
農地中間管理機構事業 促進対策費	142,800	275,003	417,803	担い手への農地の集積・集約化を促進するため、機構集積 協力金の交付に要する経費を長崎県農地中間管理事業支援 基金へ積立	農 業 経 営
未利用ビーフミール飼 料化促進事業費	585,500	0	585,500	未利用ビーフミール（牛肉骨粉）を鶏・豚用飼料の原料と して有効活用するため、レンダリング施設における施設整 備や製造設備の導入を支援 ・負担割合：国1/2、事業者1/2	畜 産
(新) 一般校舎等整備費（高 校）（スポットクー ラー整備）	113,680	0	113,680	生徒の熱中症対策及び地域防災拠点としての機能強化のた め、全ての県立中学・高校体育館にスポットクーラーを整 備	教 委 教 育 環 境 整 備
(新) 校舎等整備費（特支） （スポットクーラー整 備）	14,700	0	14,700	児童生徒の熱中症対策及び地域防災拠点としての機能強化 のため、全ての県立特別支援学校体育館にスポットクー ラーを整備	//

3. その他緊急を要する経費

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) 長崎県高等学校等教育 改革促進基金事業費	60,000	0	60,000	国の「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮 称）」を踏まえ、高校教育改革を先導する拠点において理 数系人材育成等の緊急性のある取組を実施するために設置 する基金（長崎県高等学校等教育改革促進基金）への積立	教 委 教 育 政 策

令和7年度3月補正予算内訳（一般会計－款別）

[歳 入]

(単位：千円、%)

年度 款別	令 和 6 年 度				令 和 7 年 度					増 減		伸 率	
	3月現計①	構成	最 終 ②	構成	現計予算③	構成	今回補正④	計③+④=⑤	構成	⑤-①⑥	⑤-②⑦	⑥/①	⑦/②
1 県 税	131,688,200	17.1	133,128,793	17.5	132,600,200	16.4	5,474,400	138,074,600	16.8	6,386,400	4,945,807	4.8	3.7
2 地方消費税清算金	65,708,000	8.6	65,708,942	8.6	66,021,000	8.1	4,950,000	70,971,000	8.7	5,263,000	5,262,058	8.0	8.0
3 地方譲与税	30,169,000	3.9	30,216,244	4.0	28,479,000	3.5	2,636,621	31,115,621	3.8	946,621	899,377	3.1	3.0
4 地方特例交付金	4,145,740	0.5	4,145,740	0.5	614,000	0.1	16,136	630,136	0.1	-3,515,604	-3,515,604	-84.8	-84.8
5 地方交付税	242,377,969	31.5	243,230,718	31.9	236,697,749	29.2	9,029,051	245,726,800	30.0	3,348,831	2,496,082	1.4	1.0
6 交通安全交付金	303,000	0.0	244,429	0.0	287,000	0.0	-53,386	233,614	0.0	-69,386	-10,815	-22.9	-4.4
7 分・負担金	4,118,492	0.5	5,248,896	0.7	4,247,395	0.5	-340,173	3,907,222	0.5	-211,270	-1,341,674	-5.1	-25.6
8 使用料・手数料	9,615,487	1.3	9,592,503	1.3	9,753,100	1.2	-266,654	9,486,446	1.2	-129,041	-106,057	-1.3	-1.1
9 国庫支出金	134,905,910	17.5	131,371,817	17.2	153,040,917	18.9	7,135,984	160,176,901	19.5	25,270,991	28,805,084	18.7	21.9
10 財産収入	2,101,501	0.3	2,141,680	0.3	1,918,291	0.2	838,897	2,757,188	0.3	655,687	615,508	31.2	28.7
11 寄附金	1,117,404	0.2	1,312,343	0.2	1,277,660	0.2	13,241	1,290,901	0.2	173,497	-21,442	15.5	-1.6
12 繰入金	19,916,620	2.6	16,409,825	2.2	32,335,598	4.0	-11,385,871	20,949,727	2.6	1,033,107	4,539,902	5.2	27.7
13 繰越金	1,075,088	0.1	1,075,088	0.1	1	0.0	1,133,237	1,133,238	0.1	58,150	58,150	5.4	5.4
14 諸収入	44,191,832	5.8	44,232,713	5.8	47,239,291	5.8	-1,301,979	45,937,312	5.6	1,745,480	1,704,599	3.9	3.9
15 県債	77,645,634	10.1	73,883,234	9.7	96,280,000	11.9	-9,046,700	87,233,300	10.6	9,587,666	13,350,066	12.3	18.1
合 計	769,079,877	100.0	761,942,965	100.0	810,791,202	100.0	8,832,804	819,624,006	100.0	50,544,129	57,681,041	6.6	7.6

[歳 出]

(単位：千円、%)

年度	令和6年度				令和7年度					増 減		伸 率	
	3月現計①	構成	最 終 ②	構成	現計予算③	構成	今回補正④	計③+④=⑤	構成	⑤-①⑥	⑤-②⑦	⑥/①	⑦/②
1 議 会 費	1,266,817	0.2	1,266,192	0.2	1,261,811	0.2	-17,694	1,244,117	0.1	-22,700	-22,075	-1.8	-1.7
2 総 務 費	45,811,013	6.0	46,946,051	6.2	50,646,363	6.2	4,826,815	55,473,178	6.8	9,662,165	8,527,127	21.1	18.2
3 生活福祉費	122,628,165	15.9	120,963,053	15.9	123,523,244	15.2	2,337,706	125,860,950	15.3	3,232,785	4,897,897	2.6	4.0
4 環境保健費	27,865,640	3.6	26,842,737	3.5	29,449,750	3.6	2,277,813	31,727,563	3.9	3,861,923	4,884,826	13.9	18.2
5 労 働 費	2,034,044	0.3	1,908,752	0.3	2,461,152	0.3	2,032,149	4,493,301	0.5	2,459,257	2,584,549	120.9	135.4
6 農林水産業費	61,389,608	8.0	60,398,804	7.9	65,394,628	8.1	1,047,068	66,441,696	8.1	5,052,088	6,042,892	8.2	10.0
7 商 工 費	40,689,640	5.3	41,238,427	5.4	45,693,037	5.6	2,311,490	48,004,527	5.9	7,314,887	6,766,100	18.0	16.4
8 土 木 費	105,748,611	13.7	105,034,975	13.8	129,134,414	15.9	-12,975,093	116,159,321	14.2	10,410,710	11,124,346	9.8	10.6
9 警 察 費	40,056,859	5.2	39,498,273	5.2	41,824,184	5.2	-340,527	41,483,657	5.1	1,426,798	1,985,384	3.6	5.0
10 教 育 費	149,586,421	19.4	147,836,200	19.4	148,988,280	18.4	-258,758	148,729,522	18.1	-856,899	893,322	-0.6	0.6
11 災害復旧費	3,676,044	0.5	1,875,823	0.2	7,173,890	0.9	-3,196,077	3,977,813	0.5	301,769	2,101,990	8.2	112.1
12 公 債 費	96,929,720	12.6	96,808,160	12.7	96,098,134	11.9	3,848,834	99,946,968	12.2	3,017,248	3,138,808	3.1	3.2
13 諸 支 出 金	71,197,295	9.3	71,125,518	9.3	68,942,315	8.5	6,939,078	75,881,393	9.3	4,684,098	4,755,875	6.6	6.7
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	200,000	0.0	0	0	0.0	0.0
合 計	769,079,877	100.0	761,942,965	100.0	810,791,202	100.0	8,832,804	819,624,006	100.0	50,544,129	57,681,041	6.6	7.6

令和7年度3月補正予算 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

性質別	年度	令和6年度度			令和7年度					増 減		伸 率		
		3月現計①	構 成	最 終 ②	構 成	現計予算 ③	構 成	今回補正 ④	③+④=⑤	構 成	⑤ - ① ⑥	⑤ - ② ⑦	⑥/①	⑦/②
1 人 件 費		191,764,611	24.9	189,664,895	24.9	191,204,125	23.6	-2,405,653	188,798,472	23.0	-2,966,139	-866,423	-1.5	-0.5
2 物 件 費		20,205,019	2.6	18,628,417	2.4	23,425,041	2.9	2,652,974	26,078,015	3.2	5,872,996	7,449,598	29.1	40.0
3 維持補修費		8,136,893	1.1	8,015,663	1.1	8,678,216	1.1	-81,292	8,596,924	1.1	460,031	581,261	5.7	7.3
4 扶 助 費		55,597,948	7.2	54,508,308	7.2	54,743,985	6.8	1,408,370	56,152,355	6.9	554,407	1,644,047	1.0	3.0
5 補助費等		186,736,305	24.3	183,767,503	24.1	195,539,052	24.1	16,603,921	212,142,973	25.9	25,406,668	28,375,470	13.6	15.4
6 普通建設事業		154,038,128	20.1	152,636,762	20.1	185,289,066	22.8	-14,969,185	170,319,881	20.8	16,281,753	17,683,119	10.6	11.6
(1) 補 助		113,058,670	14.7	112,510,211	14.8	129,651,025	16.0	-10,263,316	119,387,709	14.6	6,329,039	6,877,498	5.6	6.1
(2) 単 独		35,029,331	4.6	34,177,734	4.5	47,401,516	5.8	-2,348,287	45,053,229	5.5	10,023,898	10,875,495	28.6	31.8
(3) 直 轄		5,950,127	0.8	5,948,817	0.8	8,236,525	1.0	-2,357,582	5,878,943	0.7	-71,184	-69,874	-1.2	-1.2
7 災害復旧事業		3,676,044	0.5	1,875,823	0.2	7,173,890	0.9	-3,196,077	3,977,813	0.5	301,769	2,101,990	8.2	112.1
(1) 補 助		3,293,508	0.4	1,793,483	0.2	6,728,023	0.8	-3,115,591	3,612,432	0.4	318,924	1,818,949	9.7	101.4
(2) 単 独		382,536	0.1	82,340	0.0	445,867	0.1	-80,486	365,381	0.1	-17,155	283,041	-4.5	343.7
(3) 直 轄		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
8 失業対策事業		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
(1) 補 助		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
(2) 単 独		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
9 公 債 費		86,016,173	11.2	85,985,815	11.3	81,227,449	10.0	4,123,855	85,351,304	10.4	-664,869	-634,511	-0.8	-0.7
10 積 立 金		10,267,705	1.3	14,650,218	1.9	4,473,637	0.5	8,218,932	12,692,569	1.5	2,424,864	-1,957,649	23.6	-13.4
11 出 資 金		5,000	0.0	5,045	0.0	8,032	0.0	-2,532	5,500	0.0	500	455	10.0	9.0
12 貸 付 金		32,281,693	4.2	32,246,286	4.2	35,358,142	4.4	-3,306,992	32,051,150	3.9	-230,543	-195,136	-0.7	-0.6
13 繰 出 金		20,154,358	2.6	19,758,230	2.6	23,470,567	2.9	-213,517	23,257,050	2.8	3,102,692	3,498,820	15.4	17.7
14 予 備 費		200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	200,000	0.0	0	0	0.0	0.0
合 計		769,079,877	100.0	761,942,965	100.0	810,791,202	100.0	8,832,804	819,624,006	100.0	50,544,129	57,681,041	6.6	7.6

消費的経費 (1+2+3+4+5)	462,440,776	60.1	454,584,786	59.7	473,590,419	58.4	18,178,320	491,768,739	60.0	29,327,963	37,183,953	6.3	8.2
投資的経費 (6+7+8)	157,714,172	20.5	154,512,585	20.3	192,462,956	23.7	-18,165,262	174,297,694	21.3	16,583,522	19,785,109	10.5	12.8
その他(9+10 +11+12+13+14)	148,924,929	19.4	152,845,594	20.0	144,737,827	17.9	8,819,746	153,557,573	18.7	4,632,644	711,979	3.1	0.5
義務的経費 (1+4+9)	333,378,732	43.3	330,159,018	43.3	327,175,559	40.4	3,126,572	330,302,131	40.3	-3,076,601	143,113	-0.9	0.0

令和7年度 3月補正予算 特別会計内訳

(単位：千円、%)

会計	年度	令和6年度		令和7年度		増 減		伸 率		
		3月現計①	最 終 ②	現計予算 ③	今回補正④	計 ③+④=⑤	⑤ - ① ⑥	⑤ - ② ⑦	⑥/①	⑦/②
母子父子寡婦福祉資金		155,160	137,067	155,160	0	155,160	0	18,093	0.0	13.2
農業改良資金		42,114	41,464	33,428	△ 3,937	29,491	△ 12,623	△ 11,973	△ 30.0	△ 28.9
林業改善資金		20,630	20,208	40,951	0	40,951	20,321	20,743	98.5	102.6
県 営 林		354,847	328,501	520,277	△ 89,672	430,605	75,758	102,104	21.3	31.1
沿岸漁業改善資金		70,889	34,561	134,583	△ 24,420	110,163	39,274	75,602	55.4	218.7
小規模企業者等設備 導入資金		103,172	58,096	262,112	△ 99,088	163,024	59,852	104,928	58.0	180.6
用 地		143,640	143,640	41,566	0	41,566	△ 102,074	△ 102,074	△ 71.1	△ 71.1
庁 用 管 理		235,800	197,980	271,543	△ 30,577	240,966	5,166	42,986	2.2	21.7
長 崎 魚 市 場		261,895	255,134	225,833	△ 170	225,663	△ 36,232	△ 29,471	△ 13.8	△ 11.6
港湾施設整備		3,702,695	2,681,730	7,592,969	△ 3,120,505	4,472,464	769,769	1,790,734	20.8	66.8
公 債 管 理		69,882,739	69,882,768	75,091,356	△ 4,682,096	70,409,260	526,521	526,492	0.8	0.8
国民健康保険		152,418,874	147,905,255	149,734,863	△ 1,570,720	148,164,143	△ 4,254,731	258,888	△ 2.8	0.2
合 計		227,392,455	221,686,404	234,104,641	△ 9,621,185	224,483,456	△ 2,908,999	2,797,052	△ 1.3	1.3

令和7年度 3月補正予算 企業会計内訳

(単位：千円、%)

会 計		年 度	令和6年度		令和7年度			増 減 額		伸 率	
			3月現計①	最終予算②	現 計③	今回補正④	③+④=⑤	⑤-①=⑥	⑤-②=⑦	⑥/①	⑦/②
交通事業	収益的	収入	5,625,444	5,688,599	5,634,159	395,732	6,029,891	404,447	341,292	7.2	6.0
		支出	5,564,024	5,481,446	5,527,389	307,989	5,835,378	271,354	353,932	4.9	6.5
	資本的	収入	665,807	663,041	2,405,000	0	2,405,000	1,739,193	1,741,959	261.2	262.7
		支出	979,010	965,954	2,987,027	0	2,987,027	2,008,017	2,021,073	205.1	209.2
流域下水道事業	収益的	収入	1,110,363	1,076,048	1,155,095	△ 52,449	1,102,646	△ 7,717	26,598	△ 0.7	2.5
		支出	923,633	895,660	1,009,125	△ 7,721	1,001,404	77,771	105,744	8.4	11.8
	資本的	収入	208,550	186,294	1,243,750	△ 948,421	295,329	86,779	109,035	41.6	58.5
		支出	339,389	318,567	1,370,812	△ 946,269	424,543	85,154	105,976	25.1	33.3
合 計	収益的	収入	6,735,807	6,764,647	6,789,254	343,283	7,132,537	396,730	367,890	5.9	5.4
		支出	6,487,657	6,377,106	6,536,514	300,268	6,836,782	349,125	459,676	5.4	7.2
	資本的	収入	874,357	849,335	3,648,750	△ 948,421	2,700,329	1,825,972	1,850,994	208.8	217.9
		支出	1,318,399	1,284,521	4,357,839	△ 946,269	3,411,570	2,093,171	2,127,049	158.8	165.6
	計	収入	7,610,164	7,613,982	10,438,004	△ 605,138	9,832,866	2,222,702	2,218,884	29.2	29.1
		支出	7,806,056	7,661,627	10,894,353	△ 646,001	10,248,352	2,442,296	2,586,725	31.3	33.8